12 森林と林業

(1) 森林の現況と整備状況

ア 管内の森林

佐久管内の森林面積は109,486ha、森林率は70%で県平均の78%を下回っています。 このうち70%が民有林、30%が国有林となっており、蓄積も民有林が76%を占めています。 民有林では、人工林面積が62%を占め県平均の49%を大きく上回り、県下第1位となっています。 樹種別ではカラマツが主体で55%と過半を占め、林齢は51年生(11齢級)以上が90%と資源の成熟度が高くなっています。

〇森林面積・森林蓄積の状況

(面積:ha、蓄積:千m³、構成比:%)

			森林	面 積		蓄積					
区分	地域総面積	民有林	国有林	(民・国比率)	森林率	民有林	国有林	(民・国比率)			
		氏有杯	国有小	計	林小叶	八 月/小	国有小	計			
佐久地域	157,117	76,517	32,969	(70:30)	70	18,449	5,776	(76:24)			
任人地域	107,117	70,517	32,909	109,486	70	10,449	5,776	24,225			
県 計	目 弘 1.250,100		269 201	(65:35)	70	141.070	62 546	(69:31)			
宗 訂	1,356,160	688,067	368,291	1,056,358	78	141,970	62,546	204,516			

〇民有林の樹種別構成

スギ・ヒノキ・サワラ(2%) その他針(2%)

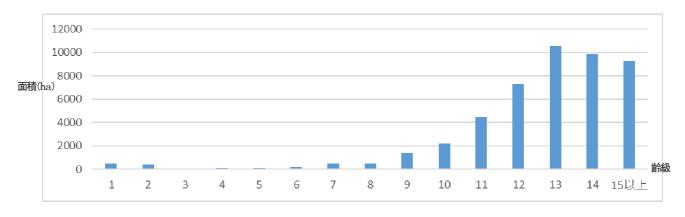
無立木地等 1,451ha(3%)

佐久地域	人天別	人工	林 47,243ha	(62%)			\		1
民有林面積 76,517ha	樹種別		カラマツ (55%)			アカマ) (7%)	*	広葉樹 (31%)	
県 計	人天別	人工林 334	1,929ha (49%)						
民有林面積 688,067ha	樹種別	カラマツ (26%)	アカマツ (13%)	スギ (8%)	ヒノキ サワラ (8%)	1		広葉樹 (40%)	1

〇民有林(佐久地域人工林)の齢級別構成

その他針(2%)

無立木地等 18,799ha(3%)



齢級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15以上
面積(ha)	499	376	50	124	106	176	469	482	1,395	2,203	4,456	7,309	10,508	9,843	9,247
比率(%)	1%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	3%	5%	9%	15%	22%	21%	20%

※齢級:林齢を5年毎に区分。1~5年生を1齢級

(出典:令和6年9月長野県民有林の現況)

イ 森林の整備

管内の人工林は森林整備の推進に伴い着実に成熟が進み、間伐等の保育から主伐・再造林へと移行しており、生産される木材の多様な利用と確実な更新が重要な課題となっています。

特にカラマツについては、合板等の旺盛な需要に対し、立地や経営条件を踏まえたゾーニング等による適切な木材生産と再造林による持続可能な森林経営の確立を図る必要があります。

今後は、市町村、林業事業体と連携し、持続的な林業経営が行えるよう市町村森林整備計画によるゾーニングと森林経営計画の樹立を促進するとともに、森林経営管理制度の活用を支援し計画的な森林整備を進めます。

〇 間伐・主伐等実績

(単位:ha)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	前年度比(%) (R5/R4)	再造林率※
間伐	81	190	132	39	68	174	
主伐(皆伐)	290	398	319	380	222	58	37%
植栽	93	122	82	111	192	173	

(出典: 間伐:信州の森林づくり事業実績、主伐:森林計画業務報告及び保安林定期報告(転出、不実行面値控除)、植栽:県林業統計書)

(2)森林の保全

ア 治山事業の取組

治山事業は森林のもつ公益的機能を高度に発揮させ、山地災害の防止や水源かん養を図るため、 保安林内において山地治山や保安林整備等の事業を実施しています。

管内の民有林の保安林面積は20,273ha、保安林率は27%で県平均の34%を下回っています。引き続き「災害に強い森林づくりの推進」のため、災害の危険性の高い森林について、保安林の指定を図っていきます

○治山事業の実績と計画

(単位:千円)

		Í	冷和6年	度実績				和7年	度計画		対前年
区分	R	5繰越	R	6 当初	計	R	6 繰越	R	.7 当初	計	度比
	箇所	事業費	箇所	事業費	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	事業費	%
山地沿山	6	281, 851	2	79, 955	361, 806	2	143, 785	2	290, 700	434, 485	120
保安林整備	-	_	-	_	_	-	_	-	_	-	-
災害関連緊急治山	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共 計	6	281, 851	2	79, 955	361, 806	2	143, 785	2	270, 700	434, 485	120
県単治山	6	28, 210	2	5, 082	33, 292	2	16, 375	2	14, 000	30, 375	91
合 計	12	310, 061	4	85, 037	395, 098	4	160, 160	4	304, 700	464, 860	118

*事業費:本工事費+委託費、箇所:公共は工事(委託は含まない)、県単は工事+委託単独

令和7年度計画 山地治山のR6繰越のうち1箇所はR6補正予算含む。

R7当初のうち1箇所はR6当初ゼロ国債予算含む

[※]過去5か年の累計による率

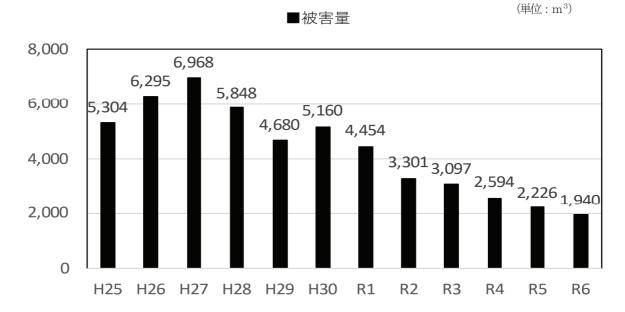
イ 松くい虫被害対策の取組

管内の松くい虫被害は、平成8年度に旧佐久町と立科町で初めて被害が確認されて以来、被害地域が拡大し、現在、小諸市、佐久市、佐久穂町、御代田町、立科町の5市町となっています。

平成 19 年度まで 2 千㎡程度で推移してきた被害量は、平成 21 年度から 5 千㎡を超え、その後増加傾向が続きましたが、平成 27 年度をピークに減少傾向となり、令和 6 年度は 1,940 ㎡となっています。

主な対策として、平成25年度に、被害市町村で組織する「佐久地域松くい虫防除対策会議」 において地域独自の防除指針を策定し、被害先端地域から被害区域へ向けた優先駆除を基本に実 施するとともに、激害地においては、広葉樹などへの樹種転換を併せた対策を進めています。

〇 松くい虫被害の推移



○ 松くい虫防除対策事業の実績と計画

D.	^		令和6年度実	績	令和7年度計画				
区	分	市町村数他	事業量	事業費(千円)	市町村数他	事業量	事業費(千円)		
松林健全化推	伐倒駰除	4	59 m³	1, 684	3	72 m³	2, 212		
進事業	地上薬剤散布	-	-	_	-	-	-		
保全松林緊急	衛生伐	4	1, 222 m³	34, 631	4	1, 161 m ³	50, 026		
保護整備事業	樹種式換	2	67. 40ha	99, 250	3	22. 36ha	12, 681		
合	計	10		135, 565	10		64, 919		

(3) 林業の経営支援

ア 林産物の生産状況

令和5年度の林業生産額は52億6千万円で、対前年比 105% となります。令和3年度からの木材不 足による需要の増加が継続し、木材価格は高止まりしたまま高額で維持している状況です。

〇 令和5年度林業生産額

(単位:千円、%)

	区分	生産	量	生産額	構成比	前年度 増減額	対前年 比	県全体に占 める割合
	木材生産	137.7	\mathcal{T} m 3	% 2, 434, 289	46	-23, 115	99	40. 2
	木 炭	1. 1	t	315	0	-579	35	8.3
	薪	774	層積m³	11, 502	0	3, 165	138	4.5
	シイタケ(原木)	1. 9	t	4, 019	0	-310	93	6. 4
特	シイタケ(菌床)	2, 118	t	2, 774, 890	53	278, 561	111	77. 1
用	ナメコ	96	t	36, 248	1	-10, 115	78	1. 7
林	マツタケ	0. 1	t	228	0	-8, 568	3	0.2
産	クリタケ	0	t	0	0	0	0	0.0
物	山 菜	0	t	0	0	0	0	0.0
	計	2, 215. 9	t	2, 815, 385	54	259, 568	110	46.6
	合 計			5, 261, 491	100	239, 039	105	42.6

※佐久地域振興局調

(出典: 令和6年度木材統計書及び令和5年特用林産物生産統計調査)

イ 木材利用の促進

令和5年の素材生産量は135.7千㎡、対前年比111%となり、その約7割はカラマツで、合板、集成材、土木用材、製紙用チップ、バイオマス燃料等として流通しています。

管内の公有林(県有林・市町村有林等)の多くは適切な森林管理が行われていることから、SGEC 認証※を得ていますので、今後、信頼性の高い良質な管内のSGEC 認証材の活用を促進していきます。

また、身の回りのものを木製品に変えるウッドチェンジの普及啓発等、木材利用のPRを進めていきます。

※SGEC 認証: (Sustainable Green Ecosystem Council 緑の循環認証会議) 適正に管理された森林で伐採された木材に認証マークを発行し、持続可能な森林の利活用・保護を図る、日本の森林を対象とした制度

○素材生産量の推移

(単位: 千m³)

区	分	H28	H29	Н30	R元	R 2	R3	R4	R5
総	数	94. 7	107. 1	94. 9	104. 2	102. 3	125. 5	121.8	135. 7
(うち ツ	カラマ	(75. 3)	(82. 8)	(76. 0)	(80. 7)	(72. 6)	(94. 1)	(101.0)	(101. 6)
対前 (%	年比 (a)	105	113	89	110	98	123	97	111

(出典:令和6年度(対象:令和5年1月~12月)長野県木材統計 他)

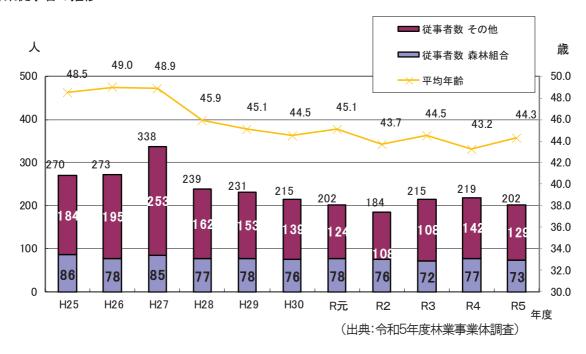
ウ 森林経営の担い手

管内の林業は4森林組合の他、林業会社、個人の事業体など36事業体が担っています。令和5年度に管内の林業事業体が雇用した従事者数は202人でほぼ横ばい、平均年齢は44.3歳で令和4年度より1.1歳上昇しました。

持続可能なカラマツ林業の構築や林業振興のための森林整備を支える林業人材の確保・育成を図るため、林業の中核的担い手となる「意欲と能力のある林業経営者」「育成経営体」への支援の他、 多様な林業の担い手となる「自伐型林業」、「個人事業主」等へ支援します。

さらに、移住者・転職者への補助や新規創業に必要な機械等の導入についても支援します。

○ 林業従事者の推移



〇林業経営体登録状況 (R7.4 現在)

区 分	意欲と能力のある林業経営者	意欲と能力のある林業経営者へと 育成を図る林業経営体
佐 久	11	7
県 全 体	63	35

エ 林業経営基盤の整備

林内の路網は、森林整備を推進し持続的な林業経営をおこなうために重要な生産基盤であり、管内の路網密度は、民有林1ha当り27.0mと県平均22.2mを上回ってます。今後、幹線となる林道のほか、支線で森林施業に直接役立つ林業専用道や森林作業道を開設します。

令和元年東日本台風災害により被災した林道117箇所については、令和5年度までに竣工しました。

○ 林道等路網整備事業の実績及び計画(造林事業を除く)

(単位 延長:m 事業費:千円)

				令	和 6 年	E度実績					令	和7年	医計画		
[区分		R4 · 5約	梟越	I	R6年度内	完成	計		R6繰	越		R7当	初	計
		箇所	延長	事業費	箇所	延長	事業費	事業費	箇所	延長	事業費	箇所	延長	事業費	事業費
	開設	3	243	80, 267	-	-	1	80, 267	-	-	1	-	-		-
	改良	-	-	-	5	(124) 117	81, 818	81, 818	-	_	_	6	(175) 201	164, 285	164, 285
林道	РСВ	-	1	_	3	(37)	9, 152	9, 152	-	-	-	3	37	49, 060	49, 060
	点検診断	-	-	-	-	-	-		-	_	-	1	(63) -	2, 420	2, 420
	災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-	_	-	-
	計	3	243	80, 267	8	(161) 117	90, 970	171, 237	-	_	_	10	(238) 238	215, 765	215, 765

※()内数字は未完成延長

○ 市町村別林内道路現況 (R6.3 現在)

市町村名	民有林 面積	林道 (軽車道含む)		公道等		林内道路計 (林道+公道等)	林道 密度	林内道路
川町刊泊	田 A	(軽単坦占む) B	公道	作業道	公道等計 C	D=B+C	名及 B/A	密度 D/A
	(ha)	(m)	(m)	(m)	(m)	(m)	(m/ha)	(m/ha)
小 諸 市	2, 161	14, 099	21, 524	2, 250	23, 774	37, 873	6. 5	17. 5
佐 久 市	20, 583	264, 271	252, 093	101, 863	353, 956	618, 227	12.8	30.0
小 海 町	7, 402	78, 490	103, 238	85, 750	188, 988	267, 478	10.6	36. 1
佐久穂町	11, 349	143, 178	185, 414	58, 063	243, 477	386, 655	12.6	34. 1
川上村	13, 446	52, 270	105, 794	56, 549	162, 343	214, 613	3. 9	16.0
南牧村	6, 288	43, 224	81, 151	17, 762	98, 913	142, 137	6.9	22.6
南相木村	3, 812	53, 241	49, 266	13, 655	62, 921	116, 162	14.0	30. 5
北相木村	3, 750	59, 784	53, 965	10, 339	64, 304	124, 088	15. 9	33. 1
軽井沢町	2, 888	21, 533	31, 964	2, 224	34, 188	55, 721	7. 5	19.3
御代田町	1, 441	13, 369	5, 900	2, 100	8, 000	21, 369	9. 3	14.8
立 科 町	3, 373	24, 023	54, 471	886	55, 357	79, 380	7. 1	23. 5
管内 計	76, 494	767, 482	944, 780	351, 441	1, 296, 221	2, 063, 703	10.0	27.0
県 計	687, 867	4, 905, 112	5, 935, 739	4, 457, 871	10, 393, 610	15, 298, 722	7. 1	22. 2

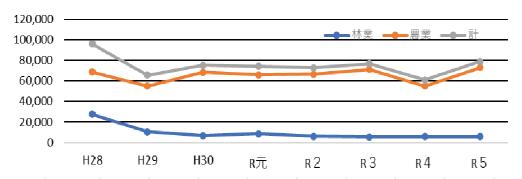
(4) 野生鳥獣の被害状況と対策

管内の野生鳥獣被害については、令和 5 年度の農林業被害額が 7,888 万円となり、そのうち農業被害が9 割を占めている状況です。

さらなる被害の減少を目指し、地域の特性に合わせた防除対策、捕獲対策に加えて緩衝帯整備などを総合的に行い、集落ぐるみの自立的な防除体制の構築を進めています。

また、CSF(豚熱)への対応としては、野生イノシシへの感染状況について、引き続き市町村、猟友会等の関係者と連携して監視を続けていくとともに、捕獲現場での消毒を徹底していきます。

○管内の野生鳥獣による農林被害額の推移 (単位:千円)



区分	1128	1129	1130	R元	R2	R3	R4	R5	構成比
林業	27,453	10,466	6,617	8,696	6,000	5,471	5,799	5,942	8%
農業	68,563	54,951	68,477	65,718	66,557	71,186	55,101	72,945	92%
計	96,106	65,417	75,094	74,414	72,557	76,657	60,900	78,887	100%
前年比	135%	68%	115%	99%	97%	105%	79%	129%	

○鳥獣被害防止総合対策交付金事業、野生鳥獣総合管理対策事業

(単位:千円)

事業内容	令和6年度実績	生	令和7年度計画			
学 未广1台	市町村名	事業費	市町村名	事業費		
有害鳥獣捕獲に要する活 動経費助成等	南牧村を除く 10 市町村 (ニポンジ カ等 6, 739 頭)	79, 866	南牧村を除く 10 市町村 (ニポンジカ等 6, 667 頭)	76, 284		
シカ捕獲特別対策	小諸市	789	小諸市、軽井沢町	12, 782		
大型獣緊急捕獲・放獣	小諸市、佐久市、佐久穂町、 軽井沢町、御代田町 (計58頭)	4, 898	小諸市、佐久市、佐久穂町、 軽井沢町、御代田町 (計86頭)	9, 440		
鳥獣被害対策実施隊支援	軽井沢町	1,020	軽井沢町	1,850		
銃猟者確保・育成支援	佐久市	38	佐久市	500		
捕獲檻等購入支援	軽井沢町	986	軽井沢町	550		
ツキノワグマ出没防止対 策支援	_	_	軽井沢町	1, 100		
計		87, 597		102, 506		

○CSF (豚熱) の野生イノシシ感染状況 (令和7年4月7日現在)

区 分 検査頭数		検査結果 陽性頭数	発生市町村(54 市町村)			
佐 久	1,009 (82)	19 (1)	小諸市、佐久市、佐久穂町、川上村、軽井沢町			
県全体	3, 992 (924)	348 (52)	小諸市、佐久市、佐久穂町、川上村、軽井沢町、上田市、東御市、岡谷市、諏訪市、下諏講町、富士見町、伊那市、駒ケ根市、辰野町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、泰阜村、豊丘村、上松町、南木曽町、木曽町、木祖村、王滝村、大桑村、松本市、塩尻市、安曇野市、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、大町市、白馬村、小谷村、長野市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、中野市、飯山市、山ノ内町			

^{*()}は、令和6年度の頭数

(5) みどり教育・里親企業との交流促進

みどり教育は、みどりの少年団、小中高生、教職等指導者及び一般県民を対象に、森林の大切さや手入れの必要性について、現地において作業体験や研修等を実施し、令和6年度は、15回延べ565人の実績となりました。

管内のみどりの少年団は、森林や緑とふれあう様々な活動を通じて自然を愛し緑を育てる心を養成することを目的に昭和56年から設立され、現在、12団 370人の団員が活動しています。

また、森林の整備と活用に意欲のある地域と森林保全活動に熱心な企業とを県が仲介し、森林整備や相互の交流を進める「森林(もり)の里親」契約地は、6市町村で16件となっています。

○ みどりの少年団の現状

設立年度	少年団数	対象学年	団員数
S56~H27	12	4~6	370

^{*}団員数については、令和7年4月現在の数値である。

○ みどり教育等の実施状況

内容	環境	学習	森	林整備	き	のこ		能集会 等	木	厂教室	木育	推進		林の 単親		計
対象者	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人 数
小学生	0	0	2	38	4	84	1	245	1	15	0	0	0	0	8	382
中高生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高校生	2	45	2	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	87
親子等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	96	3	96
計	2	45	4	80	4	84	1	245	1	15	0	0	3	96	15	565

^{*}回数・人数は、林業普及指導員が直接指導したもので、令和7年3月末の数値である。

〇 管内の森林の里親の締結状況

契約日	契約企業等	受入市町村等	備考
H16.4.27	郁 クリーデンス	協和財産区(佐久市)	終了
H17.1.19	沖電気工業㈱	小諸市	継続(R12.3.31 まで)
H20.4.1	長野朝日放送㈱	大沢財産区(佐久市)	終了
H20.4.1	㈱セガホールディングス (セガサミーホールディ ングス㈱)	南相木村	解除申出まで有効
H20.5.19	㈱ネイチャーズウェイ	糠地生産森林組合(小諸市)	継続(R8.5.18まで)
H21.6.8	NPO 法人浅間山麓国際自然学校	元気アップ事業実行委員会	終了
H21.9.7	㈱ルイヴィトン、モアトゥリーズ	小諸市	終了
H21.10.24	信州醸熱和酒の会	川上村	終了
H21.11.1	ソニーネットワークコミュニケーション(株)	大沢財産区(佐久市)	継続(R8.3.31まで)
H22.10.1	郵船ロジスティクス	立科町	継続(R7.9.30まで)
Н23.3.17	前田建設工業㈱	大沢財産区(佐久市)	継続(R8.3.31まで)
H23.7.27	府中市	佐久穂町	解除申出まで有効
Н30.1.1	(一社)モアトゥリーズ	小諸市	解除申出まで有効
R2. 10. 14	三井住友カード(株)、(一社) モアトゥリーズ	森林所有者、天狗温泉浅間山荘、 佐久森林組合(小諸市)	R9.3.31まで
R6. 3. 21	セイコーウオッチ(株)	佐久穂町	解除申出まで有効
R6. 3. 28	川口市	立科町	R8.3.31まで
計	16件(継続11件)	2市2町2村(5市町村)	

(6) 森林税の活用

第4期森林税では、未整備の里山のうち、防災・減災のための優先的に整備が必要な里山の間伐等の森林整備について、引き続き取り組みます。

また、佐久地域のカラマツは6割が林齢 61 年生以上の利用期を迎えていることから、 カラマツ林の若返りのため主伐・再造林により林齢の平準化を図り、次世代の資源を確保 するとともにカラマツ林業の再構築を図ります。

〇森林づくり県民税活用事業 佐久地域振興局分 実施状況(予定)一覧表 単位:千円

	基本方針の柱	実施内容	令和6年度 実施額	令和7年度 (実施予定額)
1	森林の若返り促進と安心・安全 な里山づくり	・主伐・再造林の加速化 ・防災・減災のための里山整備	67, 311	(77, 979)
2	森や緑、木のぬくもりに親しむ ことのできる環境づくり	・開かれた里山整備の推進 ・木質化・木工体験・森林環境教育支援	5, 929	(12, 664)
3	森林・林業活動に取り組む多様 な人材・事業代への支援	・森林サービス産業への支援対策 ・多様な担い手確保	979	(595)
4	市町村と連携した森林等に関 連する課題の解決	・市町村森林整備支援事業・市町村管理河川等の河畔林整備	13, 178	(912)
5	普及啓発、評価検証	・県民の理解を深める広報・啓発	566	(711)
	合計		86, 984	(92, 861)